

# 第6次多賀町総合計画実施計画 令和3年度進捗状況

第6次多賀町総合計画実施計画 令和3年度進捗状況

章	節	事業番号	概要	実施指標	基準値(R2)	目標値(R5)	R3当初予算 (千円)	実績値(3月31日現在)	自己評価	備考	担当課
1		1	就学前の子どもや保護者の居場所づくりを行い、子育ての負担や不安を解消する。 0～3歳児278人の15%(42人+保護者42人)の参加で年30回の開催をめざす。	子育て広場開催数、参加親子数	24回、延べ2,076人	30回、延べ2,500人	370	27回、延べ2373人	B(概ね期待どおりの成果を上げている)	新型コロナウイルス感染症により事業を中止、縮小したため	教育総務課(子ども家庭応援センター)
		2	臨床心理士などの専門職の配置を図り、保護者や子どもの心のケアを行う。小学校2校、中学校1校の学校訪問を行う。大滝小学校月2回、多賀小学校週1回、多賀中学校随時。	臨床心理士設置数(3校分) 臨床心理士学校訪問回数(3校分)	1人 75回	1人 75回	2,520	1人 57回	B(概ね期待どおりの成果を上げている) C(期待を下回る)	新型コロナウイルス感染症による休校などの期間があり、訪問回数が減少したため	教育総務課(子ども家庭応援センター)
		3	児童虐待の個別ケースに対し、家庭訪問や面接を実施する。	対応ケース数	62ケース	70ケース	100	62ケース	B(概ね期待どおりの成果を上げている)		教育総務課(子ども家庭応援センター)
		4	幼稚園、保育園、こども園、子育てサークルと連携し、子育て世代の保護者への親子とのふれあい活動や子育てに関する講演会等を実施する。 幼児(3～5歳)200人保護者の60%の参加(子育て講演会80人×1回、親子ふれあい活動20人×11回)をめざす。	子育てに関する講演会等開催数、参加者数	8回、延べ287人	12回、延べ300人	209	13回 延べ268人	C(期待を下回る)	子育て講演会は新型コロナウイルス感染拡大により中止となった。また子育てサークルによるふれあい活動により、目標の回数を上回ったが、参加者が少なかったため目標値達しなかった。	生涯学習課
		5	食の大切さや地産地消を伝えるとともに、農業への関心を高めることを目的に、農業体験・食育の機会を提供する。 幼児(3～5歳)200人の50%の参加をめざす。	農業体験事業等開催数、参加者数	—	2回、延べ100人	—	3回、274人	A(期待どおりの成果を上げている)	引き続き関係課と連携して進めます。	産業環境課
		6	木のおもちゃ・遊具とふれあい機会を増やすことで木の良さを体験してもらい、林業への関心を高める。幼児(3～5歳)200人の50%の参加をめざす。	木育・林業イベント等開催数、参加者数	—	2回、延べ100人	—	0回、延べ0人	C(期待を下回る)	新型コロナウイルスの感染拡大防止のため事業を中止したため。	産業環境課
		7	母子健康手帳発行時等に妊婦健康診査の受診を勧奨する。	妊婦健康診査受診率、申請者数	100%、77人	100%、60人	7,265	妊婦健診受診率100% 申請者数45人	B(概ね期待どおりの成果を上げている)		福祉保健課
		8	不妊治療費助成の推進を実施する。	不妊治療費助成率、申請者数	100%、19人	100%、20人	1,200	累計33件	B(概ね期待どおりの成果を上げている)	申請全数受付実施	福祉保健課
		9	福祉医療受給券未申請の交付対象者へ制度の周知、申請の啓発を図ると同時に、県外受診された償還払いの対象者の申請を促す。対象者には通知しているものの、未申請者もあるため、広報に掲載するなどし、さらなる周知を図る。	広報掲載数	—	1回	64,239	1回	B(概ね期待どおりの成果を上げている)		税務住民課
		10	自然や生活文化に触れ合い、社会で生きる力を育むため、小中学生を対象とした「体験活動」の充実を図る。	小中学生を対象とした体験事業数、参加者数	3事業、延べ216人	6事業、延べ660人	1,704	4事業 延べ196人	B(概ね期待どおりの成果を上げている)	新型コロナウイルス感染症拡大により、事業回数や定員の制限をするなど規模を縮小したため	生涯学習課
		11	行政と多賀町青少年育成町民会議や学校、事業所等と連携を図り、青少年に対する防犯意識を高める活動を実施する。51人(常任委員41人+その他10人)×3回×年2回、常任委員41人×1回の実施をめざす。	青少年に対する防犯意識を高める活動数、参加者数	2回、延べ307人	3回、延べ450人	748	4回 延べ296人	B(概ね期待どおりの成果を上げている)	「あいさつ運動」では、期間中1人3日を目標としたが、平日でもあり、仕事等の都合で参加できない役員の方も多く目標には至らなかった。	生涯学習課
		12	令和3年度新たな放課後児童クラブを建設する。 令和3年度3学期から供用開始。	施設整備の進捗率	—	100%	8,641	100%	A(期待どおりの成果を上げている)	3学期からの共用は開始できなかった。	教育総務課

章	節	事業番号	概要	実施指標	基準値(R2)	目標値(R5)	R3当初予算 (千円)	実績値(3月31日現在)	自己評価	備考	担当課
1	2	1	0歳児から5歳児までの発達段階に応じた保育・教育を実施する。 多賀ささゆり保育園定員190人	利用調整実施後の入所希望者受け入れ率(多賀ささゆり保育園)	100%	100%	397,439	90.3%	B(概ね期待どおりの成果を上げている)	0歳児の受入量が少ないため実績値の数値を押し下げている	教育総務課
		2	0歳児から5歳児までの発達段階に応じた保育・教育を実施する。 大滝たきのみやこども園定員60人	利用調整実施後の入所希望者受け入れ率(大滝たきのみやこども園)	100%	100%	141,208	98.6%	B(概ね期待どおりの成果を上げている)	施設容量に限りがあるため	教育総務課
		3	満3歳児から5歳児までの発達段階に応じた保育・教育を実施する。 多賀幼稚園定員90人	利用調整実施後の入所希望者の受け入れ率(多賀幼稚園)	100%	100%	59,324	100%	A(期待どおりの成果を上げている)		教育総務課
		4	老朽化した多賀幼稚園の幼保連携型認定こども園への建替えを行う。 建設施設(仮称)久徳こども園定員120人(予定)	多賀幼稚園建替え	-	100%	70,612	現在造成工事中	A(期待どおりの成果を上げている)	ただし、世界的な物流の混乱等の影響を受ける恐れがある	教育総務課
	1	土曜講座(サタスタ)を開催し、補充学習の充実を図る。	土曜講座(サタスタ)受講生徒数	35人	35人	790	31人	B(概ね期待どおりの成果を上げている)	希望者の転出等により減少した	学校教育課	
	2	多賀小学校において、講師や学習支援員などを配置し、きめこまやかな指導を図る。	町費講師の配置数 学習支援員の配置数 スクール・サポート・スタッフの配置数	1人 6人 1人	1人 6人 1人	13,473	1人 8人 1人	A(期待どおりの成果を上げている) A(期待どおりの成果を上げている) A(期待どおりの成果を上げている)		教育総務課 教育総務課 教育総務課	
	3	大滝小学校において、講師や学習支援員などを配置し、きめこまやかな指導を図る。	町費講師の配置数 学習支援員の配置数 スクール・サポート・スタッフの配置数	1人 1人 1人	1人 1人 1人	8,717	2人 1人 1人	A(期待どおりの成果を上げている) A(期待どおりの成果を上げている) A(期待どおりの成果を上げている)		教育総務課 教育総務課 教育総務課	
	4	多賀中学校において、講師や学習支援員などを配置し、きめこまやかな指導を図る。	町費講師の配置数 学習支援員の配置数 スクール・サポート・スタッフの配置数	1人 3人 1人	1人 3人 1人	16,952	3人 3人 1人	A(期待どおりの成果を上げている) A(期待どおりの成果を上げている) A(期待どおりの成果を上げている)		教育総務課 教育総務課 教育総務課	
	5	ICT学習を充実させるため、ICT支援員を設置する。 多賀小学校週2、大滝小学校週1、多賀中学校週1	ICT支援員配置数	0人	1人	1,306	1人	A(期待どおりの成果を上げている)		学校教育課	
	6	英語教育を充実させるため、ALTを小・中学校に配置する。 多賀小学校週5、大滝小学校週2、保育園・幼稚園・こども園月1、多賀中学校週5	ALT配置数	2人	2人	9,372	2人	A(期待どおりの成果を上げている)		学校教育課	
	7	地域の視点を活かし、森林学習や農業体験を実施し、体験機会の充実を図る。(多賀小学校:やまのこ対象4年生、たんぼのこ3・4・5年生)	やまのこ事業実施数 たんぼのこ体験実施数	1回(1泊2日) 1回(1年間)	1回(1泊2日) 1回(1年間)	316	1回 1回	B(概ね期待どおりの成果を上げている) B(概ね期待どおりの成果を上げている)	新型コロナウイルス感染症拡大のため日帰りで実施した 新型コロナウイルス感染症拡大のため食べる活動が困難である	学校教育課 学校教育課	
	8	地域の視点を活かし、森林学習や農業体験を実施し、体験機会の充実を図る。(大滝小学校:やまのこ対象4年生、たんぼのこ全学年)	やまのこ事業実施数 たんぼのこ体験実施数	1回(1泊2日) 1回(1年間)	1回(1泊2日) 1回(1年間)	157	1回 1回	B(概ね期待どおりの成果を上げている) B(概ね期待どおりの成果を上げている)	新型コロナウイルス感染症拡大のため日帰りで実施した 新型コロナウイルス感染症拡大のため食べる活動が困難である	学校教育課 学校教育課	

章	節	事業番号	概要	実施指標	基準値(R2)	目標値(R5)	R3当初予算 (千円)	実績値(3月31日現在)	自己評価	備考	担当課
3		9	就学前・小学校・中学校の連携した教育を推進する。 研修会を各学期に1度開催する。	幼小中連携と連携のための校 区研修会	4回	4回	30	3回	B(概ね期待どおりの成果 を上げている)	新型コロナウイルス感染症 拡大のため事業を縮 小した	学校教育課
		10	就学前・小学校・中学校の連携したこ この教育を推進する。 人権主任会を1回開催し、各学校の取組 の情報交換を行う。 人権教育研修会を1回開催し、研修機会 を設ける。	人権主任会の開催数	1回	1回	10	1回	A(期待どおりの成果を上 げている)		学校教育課
				人権教育研修会の開催数	1回	1回		1回	A(期待どおりの成果を上 げている)		学校教育課
				いじめ・不登校等対策協議会の 開催数	3回	3回		3回	A(期待どおりの成果を上 げている)		学校教育課
		11	各分野における先進地視察研修、全員研 修会などにより、教育人材の育成を行う。 研修会を2回開催し研修の機会を設ける。	町内教職員研修会開催数	2回	2回	193	1回	B(概ね期待どおりの成果 を上げている)	新型コロナウイルス感染 拡大のため1回中止した ため	学校教育課
				県外への先進地視察への派遣 園・校数	2園(校)	2園(校)		0回	C(期待を下回る)	新型コロナウイルス感染 拡大のため事業の実施 を見合わせた	学校教育課
		12	両小学校における農作業体験や生産者 との交流機会を通じて、農業への関心を 高める。現在の対象(多賀小3年生、大滝 小2年生:22%)を拡大し、全児童数約400 人の30%の参加をめざす。	農作業体験機会の開催数、 参加者数	2回、 延べ90人	4回、 延べ120人	—	2回、延べ62人	B(概ね期待どおりの成果 を上げている)	引き続き関係組織と連携 して進めまる。	産業環境課
		13	食育だよりの発行を通じ、適切な食事や 食育に関する情報提供を行う。	食育だよりの発行数	11回	11回	—	9回	A(期待どおりの成果を上 げている)		教育総務課
		14	食育だよりの発行を通じ、適切な食事や 食育に関する情報提供を行う。	食育だよりの発行数	9回	11回	—	9回	A(期待どおりの成果を上 げている)		教育総務課
		15	小学校4年生を対象に、森林をはじめと する環境に理解を深めるとともに、人と豊 かにかかわる力を育むため、森林体験交 流施設「高取山ふれあい公園」やその周 辺森林を使った体験型の学習を展開す る。 森林環境に対する理解を深めるための体 験プログラム数 ①森に親しむ学習、②森づくり体験学習、 ③森の恵み利用学習、④森の話、実験の 分類で計8プログラム	森林環境に対する理解を深め るための体験プログラム数	8プログラム	10プログラム (累計)	9,565	8プログラム	C(期待を下回る)	新型コロナウイルスの感 染拡大防止のため事業 の発展的実施が困難	産業環境課
		16	学校図書室を活用しての読書活動の充 実を図り、子どもたちにとって魅力ある図 書室の環境づくりを進める。 子どもたちの読書・学習活動の活発化の ために、読書活動に向かうことのできる機 会を増やし、魅力的な情報発信の強化を 図る。	児童生徒一人当たりの年間貸 出冊数	15冊	17.5冊	3,948	13.57冊	C(期待を下回る)	新型コロナウイルス感染 症拡大により、図書室の 利用が縮小された。	生涯学習課(図書 館)
		17	小中学生を対象とした理科実習や自然観 察会を充実させ、体験機会を提供する (実習や観察会を3回以上実施し、町内小 中学生の20%の参加を目標とする)。 R2実績は、コロナ禍の影響を受けた数値	小中学生を対象とした理科実習 や自然観察会などへの参加者 数	50人	120人	165	274人	A(期待どおりの成果を上 げている)	新型コロナウイルス感染 症拡大による影響で、体 験機会の企画・設定が困 難な状況。	生涯学習課(博物 館)
18	学校支援地域コーディネーターにより、学 校と地域との連携を強化する。 必要人数:200日(3校分)×3人	学校支援ボランティア参加者数	延べ600人	延べ600人	1,978	493人	B(概ね期待どおりの成果 を上げている)	新型コロナウイスの感染 拡大のため支援の機会 が減少している	学校教育課		
19	学校施設の適切な維持管理を行うこと により、児童の学力の向上を図る。 R2:多賀小学校児童数358人	ICT機器の児童配置率	100%	100%	6,071	100%	A(期待どおりの成果を上 げている)		学校教育課		
20	学校施設の適切な維持管理を行うこと により、児童の学力の向上を図る。 R2:大滝小学校児童数49人	ICT機器の児童配置率	100%	100%	3,278	100%	A(期待どおりの成果を上 げている)		学校教育課		

章	節	事業番号	概要	実施指標	基準値(R2)	目標値(R5)	R3当初予算 (千円)	実績値(3月31日現在)	自己評価	備考	担当課
4		21	学校施設の適切な維持管理を行うことにより、児童の学力の向上を図る。 R2:多賀中学校生徒数200人	ICT機器の生徒配置率	100%	100%	6,850	100%	A(期待どおりの成果を上げている)		学校教育課
		1	既存都市公園2箇所(多賀公園、四手公園)があるが、大型遊具がなく、子どもが楽しく、安心して遊べる公園を新たに1箇所整備する。	新たな公園整備率	0%	100%	45,000	現在設計中	A(期待どおりの成果を上げている)		企画課
		2	公園施設の安全性のため遊具等の適切な維持管理を行う。	多賀公園遊具等点検数	1回、5基	1回、5基	70	1回、5基	A(期待どおりの成果を上げている)		企画課
		3	利用しやすい公園を維持するため、定期的に除草を行うなど適切な維持管理を行う。	多賀公園芝生広場除草数	1箇所、延べ11回	1箇所、延べ11回	847	1箇所、延べ11回	A(期待どおりの成果を上げている)		企画課
1		1	文化財の保存や活用について意識高揚を図るため、展示や講座等事業を実施する。町民人口7,600人の8%を目指す。	文化財保存活用事業開催数、参加者数	講座2回、延べ540人	講座3回×10回、展示2回、延べ600人	2,468	342人	C(期待を下回る)	新型コロナウイルス感染症拡大により、事業を中止(縮小)したため。	生涯学習課(文化財センター)
		2	町史編纂を考える委員会及び編纂委員会を開催し検討を行っており、シリーズ「多賀」第4～6巻の刊行を目指す。記録保存等を目的とした調査や資料収集を行う。(調査対象箇所50件/未調査箇所25件)令和5年度完了予定	シリーズ「多賀」第4～6巻の刊行	シリーズ「多賀」1～3巻刊行(累計発行部数300部)	6巻の刊行(累計発行部数600部)	2,873	0	C(期待を下回る)	刊行に必要な予算が計上されていない。	生涯学習課(文化財センター)
			民俗文化財(祭礼芸能等)調査数	25件	50件	12件	C(期待を下回る)	新型コロナウイルス感染症拡大により、事業を中止(縮小)したため。	生涯学習課(文化財センター)		
		3	本町に残る郷土料理と食文化の調査と啓発事業を行う。2017年度～2020年度のYOBISHIプロジェクト事業参加者平均約1,000人の8割の参加を目指す。	郷土料理講座等開催数、参加者数	4回、延べ120人	8回、延べ200人	4,605	8回、107人	B(概ね期待どおりの成果を上げている)	新型コロナウイルス感染症拡大により、事業を中止(縮小)したため。	生涯学習課(文化財センター)
		4	人口減少、少子高齢化による継承者不足等で、失われつつある文化財を保存活用するために調査を実施する。	未指定文化財調査数	3件	5件	0件	B(概ね期待どおりの成果を上げている)	文化財保存活用地域計画が10月に作成され、それから対応しているため、3月に指定を予定	生涯学習課(文化財センター)	
			文化財資料収集資料数	30点	90点	344点	B(概ね期待どおりの成果を上げている)	資料の収集は大幅上回っているが、整理調査対応ができていない。	生涯学習課(文化財センター)		
		5	埋蔵文化財保護、整備活用に伴う調査等の実施。	埋蔵文化財試掘・発掘件数	1件	1件	2,000	4件	B(概ね期待どおりの成果を上げている)	整理調査に人員が不足	生涯学習課(文化財センター)
		6	史跡敏満寺石仏谷墓跡保存管理計画に基づき、保存整備を進める。	敏満寺石仏谷墓跡保全整備工事進捗率	59%	70%	10,650	59%	C(期待を下回る)	復元整備を完了予定。保存活用については対応できていない。	生涯学習課(文化財センター)
	市民との協働により、多賀町の古琵琶湖層群と含まれる化石の調査およびその成果に基づく多賀町の魅力の掘り起こしに取り組む(古代ソウ発掘プロジェクト調査団登録者数100人、発掘調査165人(10日)+発掘体験15人(1日))。R2実績は、コロナ禍の影響を受けた数値。	古代ソウ発掘プロジェクト関連事業(発掘調査、発掘体験など)の参加者および協力者数	延べ5人	延べ180人	330	67人	B(概ね期待どおりの成果を上げている)	新型コロナウイルス感染症拡大による影響で、市民参加による調査の実施が困難な状況。	生涯学習課(博物館)		
	多賀町の自然や文化に関連するテーマの展示や博物館が収蔵する標本・資料を活用した展示を開催し、多賀町の魅力を発信する(多賀町の人口に対して40%の観覧者数を目標とする)。※米原市立伊吹山文化資料館の同様の展示についての入場実績R1:1300人	企画展等の展示日数、観覧者数	97日、延べ2,600人	100日、延べ3,000人	388	141日、延べ3,591人	A(期待どおりの成果を上げている)	新型コロナウイルス感染症拡大により、会期の変更や縮小などを余儀なくされている。	生涯学習課(博物館)		

章	節	事業番号	概要	実施指標	基準値(R2)	目標値(R5)	R3当初予算 (千円)	実績値(3月31日現在)	自己評価	備考	担当課
2		9	博物館の常設展示更新にむけて、博物館協議会、古代ソウ発掘プロジェクト検討委員会、ミュージアムサポーターなどを通して、地域住民と協働して課題と新たな展示案を検討する。	展示修正案の検討に関係した協力者数	延べ17人	延べ60人(累計)	109	延べ9人	C(期待を下回る)	新型コロナウイルス感染症拡大により、ミュージアムサポーター養成に係る事業が実施できていない。	生涯学習課(博物館)
		10	多賀町に生息している固有種や希少な野生生物、多賀町を特徴づける地質・地形・自然環境、多賀町立博物館が収蔵している標本等を対象に、保全と活用のバランスの取れた活用を念頭に文化財等の指定に向けた取り組みを推進する。	指定(具申)した件数	—	1件	116	1件	A(期待どおりの成果を上げている)	今後の取り組みの方向性について検討する必要がある。	生涯学習課(博物館)
		11	どのような資料が求められているか、的確に汲み取ることのできる職員のスキルアップを図る。あらゆる機会を捉えて、地域にかかわる資料を確保していきます。そのための情報提供、寄贈、寄付を積極的に求める。様々な魅力を持った資料を幅広く収集し、その魅力を十分に引き出して見せる図書館の棚づくりを進める。資料を活かした文化活動やまちづくり活動、資料を通じた人々との出会いの場をつくる機会を拡げる。	町民一人当たり年間貸出冊数	15冊	16.5冊	6,000	11.30冊	C(期待を下回る)	新型コロナウイルス感染症拡大により、施設休館したため、利用者が減少した。	生涯学習課(図書館)
		1	住民と行政が一体となりまちづくりを学び、自らが実践する活動機会の場を構築し、25名の委員からなる組織体制を目指す。	まちづくり学習会等開催数、参加者数	—	50名 (25名×2回)	153	社会教育フォーラムの実施 65名参加	B(概ね期待どおりの成果を上げている)	1回開催できた。参加者のうち、多賀町からは45名であった。参加を増やせるように継続的に事業を展開する必要がある。	生涯学習課
		2	町民の生きがいづくりの場として、学習講座を開催し、講座終了後も自主運営できる新規のサークルを増やす。R3の新規生涯学習講座は2講座で、3年後のサークル化をめざす。	新規サークル数	0団体	2団体 (累計)	1,588	新規サークル 0団体	C(期待を下回る)	講座は、3年度スタート当初から2講座増え4講座となったが、主となってサークルとして運営しようとする方がおらず、独自のサークルとしての運営には至っていない。自主運営していただくよう協議していく。	生涯学習課
		3	公民館の設備・機能の維持管理を適切に行い、文化団体の活動拠点として、またホール利用促進事業の実施、さらには一般利用者が気軽に訪れやすい施設づくりに努める。 R1:入館者数37,331人/開館256日 R2:入館者数28,198人/開館244日	中央公民館の1日あたり入館者数	145人	200人	5,438	45人	C(期待を下回る)	新型コロナウイルス感染症により、閉館や大きな事業の中止、会議等の延期を行ったことにより、かなり減少した。	生涯学習課
		4	様々な指導者の発掘し、いつでも、どこでも、気軽に学ぶことができる生涯学習講座を支援する。 登録者数33人の年13回の活用をめざす。	講座等人材バンク活用率	0%	40%	—	4.30%	C(期待を下回る)	新型コロナウイルス感染症の影響もあり、字や団体で実施されることが少なかった。ただ、役場職員による出前講座は依頼があるが、登録者による依頼が少ない。啓発を検討する必要がある。	生涯学習課

章	節	事業番号	概要	実施指標	基準値(R2)	目標値(R5)	R3当初予算 (千円)	実績値(3月31日現在)	自己評価	備考	担当課
2		5	普及交流事業や展示、調査、標本整理などの事業を通じて、博物館の取り組みに参画し、子どもたちからシニア世代まで幅広い世代の地域住民と博物館とをつなぐ人材を育成する(R5目標:標本整理:5人×12回、調査・収集:2人×8回、普及交流事業:3人×6回)。 R2実績は、制度未整備であるが、同様の事業参画の数値	ミュージアムサポーター活動者数	延べ55人	延べ94人	48	延べ43人	C(期待を下回る)	新型コロナウイルス感染症拡大による影響で、実施が困難な状況。	生涯学習課(博物館)
		6	町民の文化・芸術活動の向上を図るため、文化団体の活動を支援し、5年後に町民7,600人の5%以上の参画を目指すことを目標に年1団体増やす。	団体数と加盟者数	31団体 277人	33団体 380人	120	4.30%	C(期待を下回る)	新型コロナウイルス感染症の影響もあり、字や団体で実施されることが少なかった。ただ、役場職員による出前講座は依頼があるが、登録者による依頼が少ない。啓発を検討する必要がある。	生涯学習課
		7	町民・企業・学校・行政とが情報交換を行いながら「第2次生涯学習推進基本計画」を策定する。	第2次生涯学習推進基本計画の策定	—	策定済	—	3月に完成	A(期待どおりの成果を上げている)		生涯学習課
		8	生涯スポーツのあり方検討委員会を開催し、各種スポーツ団体との連携、指導者の発掘・養成を図り競技力向上のための環境づくりを行う。 これまで各団体の有資格者を把握していなかったため、把握に努め、有資格指導者促進を行う。	スポーツリーダーバンク登録者数	—	30人 (累計)	—	3人	C(期待を下回る)	委員会は開催できたがコロナ禍もあり予定していた内容に必要な会議ができていないため、人材活用体制についての話し合いに至っていない。	生涯学習課
		9	施設の点検を適切に行い、安全上、必要な改修を進める。	改修率(改修回数/改修必要箇所数)	30%	80%	—	18%	C(期待を下回る)	例年とは想定外の豪雪により、施設の修繕が必要な箇所が新たに発生したため。	生涯学習課
		1	地域防災計画・国民保護計画の周知を図るとともに、不測の事態においても迅速に行動するための業務継続計画を策定する。 災害時に、住民へ迅速で正確な情報伝達ができるように、防災情報システムを構築する	業務継続計画策定数	—	1計画	—	1計画	B(概ね期待どおりの成果を上げている)	法規や社会状況に応じて更新していく必要がある。	総務課
		2	啓発文書、チラシなどを配布し、町民個々が取り組むことができる防災・減災に必要な情報提供に努め、町民の防災意識を高める。	チラシによる啓発数	4回、延べ 2,400枚	4回、延べ 2,400枚	—	・コロナ対策啓発文書等(4/20、4/28、7/29、8/6、8/10、8/23、8/27、9/10、10/1、1/27) ・町内感染者情報および啓発情報配信(適宜) ・5月21日避難情報の変更 チラシ各戸配布 ・9月1日防災の日メッセージを有線放送で放送	B(概ね期待どおりの成果を上げている)		総務課
		3	自主防災組織の維持を図るとともに、全集落を対象とした防災・避難訓練を実施し、地域の防災力を維持する。 (各年 防災訓練 300人 避難訓練 1,000人)	防災訓練参加者数	—	1,300人	347	0回(0人)	C(期待を下回る)	新型コロナウイルス感染症のまん延により止む得ず中止としました。	総務課

章	節	事業番号	概要	実施指標	基準値(R2)	目標値(R5)	R3当初予算 (千円)	実績値(3月31日現在)	自己評価	備考	担当課
1		4	災害時における人員、物資、役務などを行政、民間、団体など関係機関と災害応援協定を締結し、受援体制を確立します。 R2実績→R5目標:人的応援7団体→7団体、物的応援10団体→13団体、その他13団体→16団体 計30団体	災害応援協定締結数	30団体	36団体 (累計)	—	1団体締結追加 1団体締結解消(当該団体が解散したため)	B(概ね期待どおりの成果を上げている)		総務課
		5	雨量情報表示板と連動させた土砂災害情報の発信を行うため、土砂災害情報相互通信システムを維持する。	土砂災害情報相互通信システム故障発生数	0件	0件	61	0件	A(期待どおりの成果を上げている)	故障発生はなし	地域整備課
		6	災害時における食料、資機材などの物資を備蓄し、発災時の使用資機材や避難者支援物資の確保に努めます。	避難者用備蓄数	5,040食	8,470食 (累計)	500	現在備蓄数5040食 缶パン R3追加数1344 R3期限到来1008食 アルファ米350食 液体ミルク30缶 保存水30本 生理用品30セット	B(概ね期待どおりの成果を上げている)		総務課
		7	地震被害の軽減等に資するため、耐震診断に対する支援や耐震改修の支援を行う。 木造住宅耐震診断員派遣1回38,000円、補強案作成1回63,000円、木造住宅改修等補助金(上限800,000円)	木造住宅耐震改修等事業費補助数	1件	1件	1,353	1件	B(概ね期待どおりの成果を上げている)		企画課
		8	啓発文書、チラシなどを配布し、火災予防に必要な情報提供に努め、町民の防火意識を高める。	チラシによる啓発数	4回、延べ 2,400枚	4回、延べ 2,400枚	—	防火ポスターの配布 (春・秋) 防火啓発チラシの回覧 (1月21日) 消防団による防火パ レードの実施(11月14 日) 自警団長会議防火への 備え啓発(11月24 日) 火の用心チラシの配布 年末夜警(中止)	C(期待を下回る)	火災が危惧される冬前に集中的に防火啓発を行った。啓発チラシ等は2回配布を行った。4半期に1回程度啓発チラシを配布すべきであった。またポスターの配布や各町の自警団への取り組みよところも多いためあえて配布していなかった。	総務課
		9	自主防災組織の維持を図るとともに、装備の充実を図り、地域の火災予防力を維持する。	自主防災組織数	32組織	32組織	6,799	32組織	B(概ね期待どおりの成果を上げている)		総務課
		10	消防団組織の構成年齢の維持や加入促進を図る。	消防団員数	56人	56人	8,063	56人 4月 第1回区長会の 会議で消防団長より各 字区長へ消防団員確保 の協力を要請、6月 以降に班単位で各字 区長へ依頼	B(概ね期待どおりの成果を上げている)		総務課
		11	新型コロナウイルス感染症への対応を検証のうえ、行動計画の見直しを行う。	新型インフルエンザ等感染症行動計画の見直し	—	1計画	—	0計画 本感染症は昨年末に 第6波に入り、今だ感 染状況は収まらない。 現時点では情報収集 にとどめている。	B(概ね期待どおりの成果を上げている)		総務課
		1	道路交通安全施設の適切な維持管理を行う。	要望数に対する実施割合	45.45%	50%	2,000	44.4%	A(期待どおりの成果を上げている)	必須な要望を実施しているため	地域整備課



章	節	事業番号	概要	実施指標	基準値(R2)	目標値(R5)	R3当初予算 (千円)	実績値(3月31日現在)	自己評価	備考	担当課
2		2	通学路上に防犯カメラを設置する。	防犯カメラ設置数	15箇所	18箇所 (累計)	663	町設置 5台 1台追加の予定 集落設置 10台	B(概ね期待どおりの成果を上げている)		総務課
		3	遠距離通学生徒の安全な通学手段を確保する。	通学バス利用者数 通学タクシー	65人/日、 9人/日	65人/日、 9人/日	18,207	67人/日 12人/日	A(期待どおりの成果を上げている)		教育総務課
		4	特殊詐欺等被害の未然防止のため、有線放送を利用した啓発放送、啓発物資の購入、配布等を行う。	消費者からの相談数	41件	50件	880	町に5件、県に34件の相談	B(概ね期待どおりの成果を上げている)		総務課
		5	集落における「子ども110番の家」の維持を図り、子どもが犯罪被害にあわないように、犯罪の抑止と避難場所を確保します。	子ども110番の家の設置数	134件	134件	3,146	132件	C(期待を下回る)	保護対象となる子どもがいなくまた高齢化により110番の家を取りやめされた集落がある。数値目標の達成は難しいが、他集落では一定数確保している	総務課
		6	交通指導員を委嘱し、街頭指導を実施、交通安全意識を高める。	街頭指導者数	延べ77人	延べ100人	947	延べ95人	B(概ね期待どおりの成果を上げている)		総務課
		7	文化財の防犯対策のため、情報の記録化、定期的な巡回を行う。	文化財巡回数	—	24箇所(6箇所×4回)	—	1回	C(期待を下回る)	巡回の方法や内容に問題	生涯学習課(文化財センター)
				未指定文化財調査数	2件	5件		5件	B(概ね期待どおりの成果を上げている)	対象文化財が多く調査と保存整備や活用について早急に対応必要	生涯学習課(文化財センター)
3		1	健康づくり推進協議会開催し、健康課題について検討。いきいきライフ体験塾等健康づくり事業を実施する。前年度を上回る参加をめざす。	いきいきライフ体験塾開催数、参加者数	1回、50人	1回、60人	258	令和3年度は新型コロナウイルス感染症蔓延のため、実施なし	C(期待を下回る)	新型コロナウイルス感染症拡大により事業中止したため	福祉保健課
		2	各種がん検診を実施する。目標値は健康増進計画に合わせる。	がん検診受診者数、受診率	延べ1,506人、27%	延べ2,000人、30%	11,682	延べ1,755人 37%	B(概ね期待どおりの成果を上げている)	昨年より受診者数が増えたため	福祉保健課
		3	健康づくり推進協議会開催し、健康課題について検討。いきいきライフ体験塾等健康づくり事業を実施する。前年度を上回る参加をめざす。	いきいきライフ体験塾開催数、参加者数(再掲)	1回、50人	1回、60人	258	令和3年度は新型コロナウイルス感染症蔓延のため、実施なし	C(期待を下回る)	新型コロナウイルス感染症拡大により事業中止したため	福祉保健課
		4	町のホームページ、広報など、様々な媒体を活用し、健康に関する情報を発信する。R2実績：広報たが12回、有線放送12回	情報発信数	24回	30回	258	広報たが「毎月「こんにちはは保健師です」のページと管理栄養士によるレシピを掲載。有線放送については毎月実施	A(期待どおりの成果を上げている)		福祉保健課
		5	国保対象者向けに助成している人間ドック補助金制度(補助率：費用の1/2、上限2万円)について、広報への掲載とチラシの全戸配布により周知し、申込者数の増加を図る。令和2年度において、国保被保険者1602人に対して申込者129人となっている。	人間ドックの申込者数(申込者数/被保険者数)	8%	8.50%	2,800	9.26%	B(概ね期待どおりの成果を上げている)		税務住民課
				広報掲載回数	1回	1回		1回	B(概ね期待どおりの成果を上げている)		税務住民課
チラシによる周知数	—			1回、2,600枚	1回、2,600枚	B(概ね期待どおりの成果を上げている)			税務住民課		
6	湖東定住自立圏推進協議会・消防救急部会などと協議を通じて、救急医療体制の充実を図る。部会員：彦根市福祉保健部健康推進課長・彦根市福祉保健部医療福祉推進課長・彦根市立病院事務局病院総務課長・彦根市消防本部警防課長・愛荘町健康推進課長・豊郷町医療保険課長・甲良町保健福祉課長・多賀町福祉保健課長	湖東定住自立圏推進協議会・消防救急部会への参加数	1回	1回	2,124	令和3年度は新型コロナウイルス感染症蔓延のため、書面開催。	A(期待どおりの成果を上げている)		福祉保健課		

章	節	事業番号	概要	実施指標	基準値(R2)	目標値(R5)	R3当初予算 (千円)	実績値(3月31日現在)	自己評価	備考	担当課
		7	乳幼児健診時において、啓発資料を用いて小児の救急受診や応急処置などの個別指導を実施する。 乳児健診と1歳半健診、整形外科健診で行っているが、他の乳幼児健診(2歳半、3歳半)での実施を進める。	救急に関する個別指導数	24回	30回	10	2歳半、3歳半健診の際にも小児の救急受診や応急処置についての啓発資料を配布した。	A(期待どおりの成果を上げている)		福祉保健課
		8	スポーツ推進員を中心に、健康づくりを目的に気軽にできるニュースポーツの普及を行い、町民の10%の参加率を目指す。	ニュースポーツ体験者数	延べ38人	延べ760人	811	延べ66人	C(期待を下回る)	新型コロナウイルス感染症拡大により「多賀楽市」など多くの方が集うイベントが中止になり想定数に達しなかったため。	生涯学習課
4		1	公共施設や道路・交通環境などを含めた生活環境が、すべての人にとって安全に暮らせる環境となるように、ハード・ソフト両面にわたって関係各課や民間の公共的建築物の管理者などへの理解促進に努めるなど、ノーマライゼーションのまちづくりを推進する。 行う工事が50万円以上で、補助の対象となる住宅に行う工事に要する経費の10パーセントに相当する額(当該10パーセントに相当する額が20万円を超えるときは20万円。)の補助を行う。補助金額に1千円未満の端数があるときは切り捨て。	多賀町住宅リフォーム促進事業補助金交付数	40件	40件	6,000	35件	B(概ね期待どおりの成果を上げている)		産業環境課
		2	生活支援コーディネーターや福祉会、自治会の集落づくり委員会と連携して開催する住民福祉懇談会や、町民が集落について考える将来ビジョンの語り場など、地域のことを話しあえる多様な場づくりに取り組み組む。	福祉会活動実施集落数	27字	27字	420	27字	A(期待どおりの成果を上げている)		福祉保健課
		3	生活困窮者の早期把握に向けて福祉事務所や関係者と連携を図るとともに、庁内における生活困窮者把握のための連携会議を定期的に開催し、支援を進める。 連携部局:福祉保健課、税務住民課、地域整備課、教育総務課、学校教育課、多賀町社会福祉協議会、滋賀県湖東健康福祉事務所	徴収対策と生活困窮者等支援対策の連携会議開催数	6回	6回	—	6回	A(期待どおりの成果を上げている)		福祉保健課
		4	ひきこもりなど、高齢者の実態を把握するための調査を定期的に行うとともに、民生委員・児童委員や老人クラブなどの地域団体、郵便局員や宅配業者、ガス・水道検針員等による声かけや訪問活動を支援する。	相談・支援件数、その他の活動件数、訪問回数、連絡調整数	延べ4,027人	延べ4,000人	4,369	延べ3,935人	B(概ね期待どおりの成果を上げている)		福祉保健課
		5	暴力被害者の配偶者やその子どもに対する支援を行うため、関係課が連携して対応できる体制づくりを進める 連携部局:子ども・家庭応援センター、教育総務課、学校教育課、福祉保健課、滋賀県彦根子ども家庭相談センター、滋賀県湖東健康福祉事務所	多賀町要保護児童対策地域協議会実務者会議開催数	4回	4回	—	4回	A(期待どおりの成果を上げている)		福祉保健課

章	節	事業番号	概要	実施指標	基準値(R2)	目標値(R5)	R3当初予算 (千円)	実績値(3月31日現在)	自己評価	備考	担当課
5		1	介護・保健・医療・福祉などの必要なサービスが継続的に提供できる地域包括ケアを推進します。介護サービスをはじめ各種のサービスや多様な社会資源を活用しながら、高齢者を取り巻くネットワークの構築に取り組む。 (100%の数値は65歳以上人口にアンケート回収率を乗じた数)	介護が必要になった際に「地域包括支援センター」に相談する人の割合	37.30%	50%	20,167	令和4年度実施の第9期介護保険事業計画策定のための基礎調査による			福祉保健課
		2	フレイル状態の高齢者を把握し、介護予防事業など必要なサービスを提供することで、要介護状態などになることを予防する。 介護予防に関する知識の普及啓発を推進し、地域ぐるみ(字単位)で自主的な介護予防活動が運営できるよう支援する。	要支援者および事業対象者が2年後も要介護状態でない割合	69.8% 96人中67人	75% 127人中95人	2,062	77.7% 103人中80人	B(概ね期待どおりの成果を上げている)	新型コロナウイルス感染拡大により中止対応する可能性がある。	福祉保健課
				介護予防自主活動参加者数、団体数	32人、5団体	50人、7団体		27人、5団体	C(期待を下回る)	新型コロナウイルス感染拡大により活動を自粛されている。	福祉保健課
		3	老人クラブの自主的な活動を支援する。30人以上のクラブで友愛活動など指定活動がある場合は月3,100円、指定活動では無い活動がある場合は月2,860円、30人未満のクラブには活動があった場合は月2,400円の補助を実施。	老人クラブ活動補助団体数	27団体	27団体	946	交付決定および額の確定は26団体	B(概ね期待どおりの成果を上げている)	小規模の字では老人クラブの存続が困難で解散されるクラブがある	福祉保健課
4	身近な地域で高齢者が自主的な活動として介護予防活動やサロニック的な集まりができる居場所づくりを推進します。高齢者の経験を活かす活動のあり方や生きがいづくりの場の提供、知識や技能を活かした雇用の促進を推進する。(100%の数値は65歳以上人口にアンケート回収率を乗じた数)	地域の社会活動(ボランティア、クラブ、サークル、介護予防の通いの場、老人クラブ、町内会・自治会、収入のある仕事)に週1回以上参加する人の割合	47%	60%	16,267	令和4年度実施の第9期介護保険事業計画策定のための基礎調査による		新型コロナウイルス感染拡大により外出自粛をされている	福祉保健課		
6		1	地域の課題を解決するため関係事業所との連携を強化する。 湖東地域の自立支援協議会の構成: 地域の相談支援事業者、サービス事業者および関係団体	湖東地域自立支援協議会の会議への参加数	12回	12回	42	13回	B(概ね期待どおりの成果を上げている)		福祉保健課
		2	一般就労を目指す障がい者に対して支援を行う	就労系サービスの利用者数	20人	25人	12,700	22人	B(概ね期待どおりの成果を上げている)		福祉保健課
		3	障がいを持つ人であっても地域の中で安心して暮らし続けられるよう事業者と協力し、町内にグループホームの整備を目指す。	町内のグループホームの事業所数	—	1箇所(累計)	—	0箇所	B(概ね期待どおりの成果を上げている)		福祉保健課
1		1	すべての人からあらゆる人権が守られる社会の実現を図るため、住民や企業を対象に人権リーダー研修会を実施し、人権啓発活動を推進するリーダーとなる人材の育成を目指す。 ※R2は、コロナ禍の影響により規模を縮小して実施。	町民参加率 事業所等参加率	町民参加率 1.6%、事業 所等参加率 48.1%	町民参加率 3%、事業所 等参加率 70%	500	町民参加率0.1% 事業所等参加率32%	C(期待を下回る)	新型コロナウイルス感染症拡大により、事業をzoomに変更したことにより、その環境が可能な人しか参加できない状況であった。今後も感染状況が続くことも視野に入れオンライン開催の環境整備など検討し参加率アップを目指す。	生涯学習課
		2	すべての人権が守られる社会の実現を図るため、研修会等を実施する。対象33集落、人口の6%の参加をめざす。 R2はコロナ禍の影響で実施せず。R1実績403人	字別人権懇談会の参加者数	—	450	620	新型コロナウイルス感染症の影響により開催できず。	C(期待を下回る)	①新型コロナウイルス感染症拡大により、事業を中止(縮小)したため。	総務課

章	節	事業番号	概要	実施指標	基準値(R2)	目標値(R5)	R3当初予算 (千円)	実績値(3月31日現在)	自己評価	備考	担当課
4		3	従業員20名以上の企業に対して、事業所内公正採用選考・人権啓発担当者の設置を依頼し、事業主と担当者への研修を実施する。県の取り組みとして事業所内公正採用選考・人権啓発推進班員を委嘱し、企業訪問を実施する。 (令和3年度対象企業43社)	企業訪問実施率	97%	100%	379	新型コロナウイルス感染症の影響により訪問が難しい企業はfax・電話等により実施した。実施率97%(42/43社)	C(期待を下回る)	繰り返し連絡を実施したが、訪問、FAXのどちらも回答がない事業所があった。	総務課
		4	性自認や性的指向に適切な配慮を行うよう、啓発活動を推進する。	啓発活動数	—	2回 (累計)	620	啓発メッセージ放送 有線放送令和3年10月	B(概ね期待どおりの成果を上げている)		総務課
		5	町民の平和意識を高揚させるため、啓発事業を実施する。	平和啓発事業開催数	1回	1回	200	0回	C(期待を下回る)	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、事業中止のため。	福祉保健課
	2	1	住民自治活動を支援するための各種施策を実施する。 キラリとひかるまちづくり活動支援交付金事業は、令和3年度より特別提案型交付金制度(1計画上限100万円)を開始する。46字・自治会の20%の提案を想定。 個性輝くまちづくり活動支援事業補助金により自治活動の支援を行う。	特別提案事業交付金提案数	—	10団体	14,750	10団体	B(概ね期待どおりの成果を上げている)		企画課
			個性輝くまちづくり活動支援補助数	2団体	1団体	1団体		A(期待どおりの成果を上げている)		企画課	
		2	結婚新生活支援などにより定住を促進するため、新規に婚姻した世帯に対して、住居費および引っ越し費用の一部助成を行う(1世帯あたり上限30万円)。	結婚新生活支援数	—	3世帯	900	0世帯		申請なし	企画課
		3	地域コミュニティを維持向上するための取組の支援を行う。	多賀町里づくりプロジェクトにおける取組数	—	4事業 (累計)	1,256	1事業	B(概ね期待どおりの成果を上げている)		企画課
	3	1	消費者被害の未然防止のため、週1回の有線放送を利用した啓発放送、町内施設への啓発物資の配布等を行う。	消費者への啓発放送数	48回	48回	880	36回	B(概ね期待どおりの成果を上げている)		総務課
		2	消費者が気軽に相談できる環境をつくり、適切なアドバイスを行う。	消費者相談件数	41件	50件	—	町に5件、県に34件の相談	B(概ね期待どおりの成果を上げている)		総務課
	4	1	次世代を担う中学生を対象として、海外の生活・文化にふれることでグローバルな広い視野と見識を持つ人材を養成するための機会づくりとして実施する。	海外派遣参加者数	—	10人	—	未実施	C(期待を下回る)	新型コロナウイルス感染症拡大により中止。	生涯学習課
		2	住民や企業を対象に、諸外国の社会・歴史に関する研修会や講座を実施し、互いの文化の違いを理解し合い、地域社会の構成員として共生しようとする人権感覚の向上を図る。	多文化共生研修会等開催数、参加者数	—	1回、100人	—	0回	C(期待を下回る)	本年度計画できておらず、具体的な内容も検討が必要。	生涯学習課
		1	自然の大切さや地域の環境保全について関心を持ってもらうきっかけとなるよう、小学生を対象とした環境学習、広く町民を対象とした出前講座、環境イベントを開催する。	環境学習会の開催数	2回	5回	—	1回	C(期待を下回る)	新型コロナウイルスの感染拡大防止により小学生を対象とした事業を中止したため。	産業環境課
		2	1市4町で構成する彦根愛知犬上広域行政組合の小八木中継基地(燃えないごみ)の管理運営と、新ごみ処理施設を建設推進を図る。	町民1人当たりのごみ排出量 (燃えないごみ)	45g/日	40g/日	41,171	39g/日	B(概ね期待どおりの成果を上げている)	引き続き啓発活動に取組む	産業環境課
		3	4Rの推進、生ごみの減量化により、住民・事業者・行政が連携してごみ減量に取り組む。目標値は、一般廃棄物処理基本計画の目標値とする。	町民1人当たりのごみ排出量 (燃やすごみ)	400g/日	390g/日	1,382	406g/日	C(期待を下回る)	新型コロナウイルスの感染拡大により全国的に家庭ごみが増量となったため	産業環境課

章	節	事業番号	概要	実施指標	基準値(R2)	目標値(R5)	R3当初予算 (千円)	実績値(3月31日現在)	自己評価	備考	担当課
5		4	食品ロス対策として、家庭で余っている食べ物を持ち寄り、地域の福祉団体等に寄付を行うフードドライブを実施し、ごみの減量化を推進する。	フードドライブの開催数	—	3回	—	0回	C(期待を下回る)	町のイベントでの開催予定であったが新型コロナウイルスの感染拡大防止により事業が中止となったため未実施となった。	産業環境課
		5	目標値を国の地球温暖化対策計画に準拠し、第3次地球温暖化対策実行計画に基づき、引き続き二酸化炭素の削減に取り組めます。 (目標値:2013年度を基準に2030年度に二酸化炭素排出量を約40%削減する。)	温室効果ガス削減率 (2013年対比)	12%	26%	—	—	—	対象施設に変更が生じたため比較値の算定が難しい	産業環境課
		6	自然環境や生物をテーマとした観察会を開催し、多賀町の魅力を紹介するとともにその保全について啓発する(多賀町の人口に対して2.5%の参加者数を目標とする)。	自然環境や生物をテーマとした観察会への参加者数	延べ109人	延べ200人	100	延べ119人	C(期待を下回る)	新型コロナウイルス感染症拡大による影響で、中止(縮小)した事業があった。	生涯学習課(博物館)
1		1	農業委員会の農地パトロールなどにより遊休農地面積増加の抑制を図る。町内農地面積の0.7%以内である現状より悪化させないようにする。	遊休農地面積	3.2ha	3ha	130	4.4ha	C(期待を下回る)	把握対象範囲を拡大したため数値が急増した。	産業環境課
		2	適切な担い手への農地の集積を進め、集積率の向上を図る。滋賀県の集積目標は令和6年度までに70%としているが、山間地である本町での集積は難しいため50%を目標とする。	担い手への集積率(「農業委員会活動計画書」実績値より)	46.7%	50%	57	56.4%	C(期待を下回る)	関係機関と連携し目標達成にむけて	産業環境課
		3	地域ぐるみで行う農地や農業施設の保全活動、田んぼや水路の生物調査、農道法面に花を植える活動などを支援し、農地の持つ多面的機能の発揮を促進することで、良好な地域社会の維持および形成を図る。(滋賀県のカバー率70%にならない、最大対象面積:農振農用地47,400aの70%を目標とする。)	農村まるごと保全向上対策事業対象地域における保全のため活動計画に位置付けられた農地面積	32,414a	33,200a	11,535	32,380a	C(期待を下回る)	公共工事による農地面積減少	産業環境課
		4	農業生産条件の不便な中山間地域等において集落等を単位とする農用地の維持・管理にかかる活動を推進し、農業の有する多面的機能の維持・発揮を図る。(最大対象面積:農振農用地47,400a)	中山間地域等直接支払推進対策事業対象地域における保全のため活動計画に位置付けられた農地面積	5,336a	7,000a	4,354	5,336a	C(期待を下回る)	事業に取り組む対象地域(集落)が広がらなかった。	産業環境課
		5	現在23名の認定農業者で、町内の多くの耕作農地を守っているが、高齢化等による担い手不足・世代交代が予想されることから、耕作農地の遊休農地化を防止するため、現在の人数を微増させるため25名の認定農業者を確保する。 ※認定農業者とは、農業経営基盤強化促進法に基づいて、効率的で安定した農業経営を目指すために作成する「農業経営改善計画」を市町村に提出して認定を受けた農業者のこと。	認定農業者数	23人	25人	—	23人	B(概ね期待どおりの成果を上げている)		産業環境課
		6	農業における経営所得の安定を目的に、滋賀県農業再生協議会が設定する目標に基づき生産量を調整する。 基準値はH31年度:R2年度はダム工事の影響で水稲作付面積が減少のため	転作面積	148.5ha	166.7ha	548	148.0ha	B(概ね期待どおりの成果を上げている)		産業環境課

章	節	事業番号	概要	実施指標	基準値(R2)	目標値(R5)	R3当初予算 (千円)	実績値(3月31日現在)	自己評価	備考	担当課
2		7	農業者の高齢化や離農が進む中で、農業振興を目的に、特産物の栽培面積について現状の微増を目指す。	特産物(にんじん、そば、シャインマスカット)の栽培面積	8,089a	8,200a	1,361	7,540a	B(概ね期待どおりの成果を上げている)		産業環境課
		8	特産物の栽培にあたり、化学合成農薬等の削減など地球温暖化防止や生物多様性保全など自然環境の保全に資する農業活動を促進する。(最大対象面積:農振農用地47,400aの約40%を目標とする。)	環境保全型農業取組面積	18,221a	19,000a	8,764	19,294a	A(期待どおりの成果を上げている)		産業環境課
		9	現在、杉の子作業所と農家が連携して多賀にんじんを使用した加工品開発に取り組んでいる。今後も、多賀そば、多賀にんじん、桃原ごぼうなど特産物を利用した商品開発、販売促進を図る。	商品開発数	1件	5件 (累計)	461	1件	B(概ね期待どおりの成果を上げている)		産業環境課
		10	給食をはじめ町内における地産地消の取り組みの強化を図る。 (近隣市町の令和元年度実績※重量:彦根市43%、愛荘町46%、豊郷町0.3%)	学校給食における町内産野菜の使用率 ※米の使用率は100%	40%	50%	109	68%	A(期待どおりの成果を上げている)		産業環境課
		11	野生鳥獣による被害を減少させるため、彦愛犬鳥獣被害防止計画に基づき、総合的な被害防止対策を実施するほか、ニホンザルの個体数調整などを行う。	野生鳥獣による農作物被害額	3,333千円	1,417千円	13,890	724千円	C(期待を下回る)	有害鳥獣駆除業務が停止しており、シカの個体数が増加していることから、被害額の増加が予想される。	産業環境課
		12	野生鳥獣による被害を減少させるため、彦愛犬鳥獣被害防止計画に基づき、有害鳥獣駆除を行う。	主要3獣種の (シカ・イノシシ・サル)捕獲数	シカ444頭 イノシシ2頭 サル51頭	シカ900頭 イノシシ110頭 サル 150頭	12,629	シカ7頭 イノシシ2頭 サル0頭	C(期待を下回る)	4月に発生した猟犬による咬傷事件のため、有害駆除業務が停止しているため	産業環境課
		1	放置林による所有者不明を未然に防止するため、森林所有者と森林境界の明確化を集落単位で進める。取組実施集落数累計5集落。対象集落の抽出は困難なため実施集落数とする。	森林境界明確化実施数	2集落	8集落 (累計)	5,925	3集落	B(概ね期待どおりの成果を上げている)	木材価格の低迷等により山への関心が年々薄れている	産業環境課
		2	民有林の森林経営管理について、現状の把握や森林所有者の意向調査を進め、適正な管理が行われる方策を検討する。毎年1集落ずつは少なくとも実施する。	森林所有者への意向調査実施数	—	3集落 (累計)	—	0集落	C(期待を下回る)	境界明確化事業が完了しないと取組みに困難である	産業環境課
		3	森林管理および林業に不可欠な路網や施設について、新設や維持管理を進める。 R3年度の8,250mを参考に設定	林内作業道延長	82,853m	108,248m	2,910	8,515m	C(期待を下回る)	今年度の大雪による影響	産業環境課
		4	森林を健全な状態に保つために必要な間伐などの森林整備や伐採跡の植栽などを推進する。 年平均250ha(多賀町特定間伐等促進計画による)	間伐面積	70ha	250ha	2,620	92.57ha	B(概ね期待どおりの成果を上げている)	今年度の大雪による影響	産業環境課
		5	造林木への食害や剥皮害などの深刻な被害に加えて、下層植生の消失などによる土壌流出など森林の有する多面的機能へも影響を及ぼしている獣害について、総合的な被害防止対策を推進する。毎年10%増を目標とする。	獣害対策実施面積	45ha	60ha	510	8.38ha	C(期待を下回る)	今年度の大雪による影響	産業環境課

章	節	事業番号	概要	実施指標	基準値(R2)	目標値(R5)	R3当初予算 (千円)	実績値(3月31日現在)	自己評価	備考	担当課
5		6	町内に原木流通土場や木材乾燥施設、木材加工機械を導入し、町内での森林資源循環をめざす取組を推進する。 新たな木材産業の確立により、町内の就業支援を行う。 現況を元に毎年10%の生産量増を目標とする。	木材生産量	3,050㎡	4,500㎡	30,000	2,877㎡	B(概ね期待どおりの成果を上げている)	今年度の大雪による影響	産業環境課
		7	新たな木製品の開発や販売戦略の検討などを支援する。町産木材消費につながる支援を行う。 毎年少なくとも2件の商品開発を行う。	新たに開発した木製品数	—	7件 (累計)	3,000	2件	B(概ね期待どおりの成果を上げている)	新型コロナウイルスの影響により活動が停滞している	産業環境課
		8	本町の森林、林業、木材産業について、普及啓発を行うためにイベントを開催するほか、森林林業体験施設である高取山ふれあい公園の運営や各種関係団体の活動を支援します。	高取山ふれあい公園のイベント開催数、利用者数	0回、 8,000人	5回、 延べ20,000人	5,019	0回	C(期待を下回る)	新型コロナウイルス感染拡大のため事業を実施できないため	産業環境課
	3	1	商工会のもつ専門性の高い知識と指導力を活かし、経営指導や融資斡旋・研修など、町内企業の支援を強化する。	商工会の経営指導数	1,313件	1,400件	7,700	1,200件	A(期待どおりの成果を上げている)		産業環境課
		2	多賀町がらむる商店応援補助事業により新規開業者を支援する。	新規出店者数	0件	5件 (累計)	3,300	2件	A(期待どおりの成果を上げている)		産業環境課
		3	空き家・空き店舗が増加傾向にあるが、貸す側と借りる側の条件が合わず、空き家・空き店舗の活用は難しい。このような状況の中、空き家・空き店舗を活用した創業に意欲を持った人が、利用しやすい制度に改善するとともに、関係団体や民間事業者と連携し、空き店舗の活用方法についての検討や活用促進を図る。	空き家・空き店舗を活用した新規出店者数	0件	3件 (累計)	3,300	1件	B(概ね期待どおりの成果を上げている)		産業環境課
		4	町内の関係者に対し、事業承継支援の周知を図る。	事業承継数	0件	2件 (累計)	—	3件	A(期待どおりの成果を上げている)		産業環境課
		5	商工と農林業、観光関係の連携を強化する。	産業界の情報交流会等の参加者数	—	4回、延べ30人	—	0回	C(期待を下回る)	関係団体との連携が必要	産業環境課
4	1	町内の観光に関する情報収集するシステムを構築し、観光協会のホームページやSNSを活用して迅速な情報発信を強化する。また多賀観光協会HPへ多くの人にアクセスしてもらえるように改善を図り、基準値から年間閲覧数150%増を目指す。	多賀観光協会HP閲覧数	179,500回	250,000回 (累計)	740	190,725回	C(期待を下回る)		産業環境課	
	2	環境や景観に配慮しつつ、誰もが快適な周遊ができるよう、観光協会へ委託し、案内板や案内標識の計画的な整備・修繕を支援する。	案内板・案内標識・パンフレット等の整備数	2件	10件 (累計)	740	3件	A(期待どおりの成果を上げている)		産業環境課	
	3	近隣市町で構成する広域観光協議会などで実施する事業に参画し、誘客促進を展開する。	事業への参加者数	2回、延べ39人	3回、延べ180人	222	1回、延べ10人	B(概ね期待どおりの成果を上げている)	新型コロナウイルス感染拡大防止の為、参加者数を制限したこと、2回目の実施日は雨天により中止となった為	産業環境課	
	4	レンタサイクルや観光マップ・観光ガイドなどを活用し、観光案内標識や駐車場・トイレなどの環境整備に取り組み、観光客にとって快適で回遊性の高い観光地づくりに努める。	レンタサイクル利用者数	150人	165人	—	33人	C(期待を下回る)	新型コロナウイルスに伴う緊急事態宣言等発出中の貸出中止および観光客減少により。	産業環境課	

章	節	事業番号	概要	実施指標	基準値(R2)	目標値(R5)	R3当初予算 (千円)	実績値(3月31日現在)	自己評価	備考	担当課
5		5	愛知・犬上の観光施設で年間約3,500名の方がボランティアガイドを利用している。観光ガイドの役割は観光資源の価値を高めることから、観光ボランティアガイドの新たな人材の発掘を図るとともに、ガイドとしての質を高め、団体としての自立をめざす。	観光ボランティアガイド実施数、利用者数	45回、延べ620人	70回、延べ800人	—	8回、延べ102名	C(期待を下回る)	新型コロナウイルスに伴う観光需要の低下により。	産業環境課
		6	博物館をコア・スポットとし、古代ゾウ発掘プロジェクト調査地や河内風穴などをサテライト・スポットとしたエコミュージアム構想を検討し、サテライト・スポットの整備やモデルツアーの実施に取り組む。R2はコロナ禍の影響で実施せず。	モデルツアー開催数、参加者数	—	延べ46人(32人×1回、14人×1回)	116	0人	C(期待を下回る)	新型コロナウイルス感染症拡大による影響で、事業を中止した。	生涯学習課(博物館)
		1	空き家・空き店舗が増加傾向にあるが、貸す側と借りる側の条件が合わず、空き家・空き店舗の活用は難しい。このような状況の中、中心市街地の空き家・空き店舗を活用し、創業意欲のある人が創業しやすい補助制度への改善を図るとともに、関係団体や民間事業者と連携し、空き店舗の活用方法についての検討や活用促進を図る。	中心市街地での新規出店数	0件	3件(累計)	3,300	2件	A(期待どおりの成果を上げている)	産業環境課	
				空き家・空き店舗を活用した新規出店数	0件	2件(累計)		1件	A(期待どおりの成果を上げている)	産業環境課	
		2	都市計画マスタープランに基づき、適正な管理を推進するために、都市計画審議会を開催する。R2は、都市計画マスタープラン改定のため、年4回開催	都市計画審議会開催数	4回	3回	165	1回	B(概ね期待どおりの成果を上げている)	企画課	
		3	中心市街地の関係者に対し、事業承継支援の周知を図る。	中心市街地での事業承継数	0件	2件(累計)	—	1件	B(概ね期待どおりの成果を上げている)	産業環境課	
4	多賀観光協会が行う周遊促進事業の支援を行う。	「叶絵馬すたんぷ巡り」利用者数	413人	800人	900	0人	C(期待を下回る)	新型コロナウイルス感染症拡大により、事業を中止(縮小)したため。	産業環境課		
6		1	就労相談窓口を設置し、就労に対し、困難や課題を抱える相談者の各支援機関へスムーズにつなげられるよう努めます。また、彦根雇用対策協議会等が行う企業説明会などのチラシを関係施設に掲示してもらうなどして周知を行う。毎月1回関係施設に配布、掲示等を行う。	チラシなどによる周知数	—	12回	—	8回	B(概ね期待どおりの成果を上げている)		産業環境課
		2	地元事業者や町内に立地する大規模事業者などへ町内者雇用の促進に努める。毎月1回関係施設に配布、掲示等を行う。	チラシなどによる周知数	—	12回	—	0回	C(期待を下回る)	新型コロナウイルスの影響により企業訪問が中止。	産業環境課
		3	地元企業、立地企業へ訪問やチラシ配布などにより、働き方改革の周知・啓発を図り、魅力ある職場づくりへの情報提供・仕組みづくりを支援します。毎月1回関係施設に配布、掲示等を行う。	チラシなどによる周知数	—	12回	—	0回	C(期待を下回る)	新型コロナウイルスの影響により企業訪問が中止。	産業環境課
7		1	県などと連携し、企業誘致、既存企業の定着を図るため、滋賀県産業立地推進協議会の研修会等に参加し、情報収集を行う。	滋賀県産業立地推進協議会研修等参加数	0回	1回	30	1回	A(期待どおりの成果を上げている)		企画課
		2	商工関係と農林観関係の連携強化を図る。	異業種間での情報交換会等の参加者数	—	延べ30人(累計)	—	0	C(期待を下回る)	関係団体との連携が必要	産業環境課



章	節	事業番号	概要	実施指標	基準値(R2)	目標値(R5)	R3当初予算 (千円)	実績値(3月31日現在)	自己評価	備考	担当課
		3	多賀町がんばる商店応援補助事業により新規開業者を支援し、地場産品を活用した商品開発を促進する。	新たな商品、体験プログラム数	0件	2件 (累計)	3,300	0	C(期待を下回る)	新規開業者への情報提供が必要	産業環境課
1	1		交通弱者の生活交通確保のため、公共交通の確保、愛のリタクシーの利便性の向上に努める。	愛のリタクシー停留所数	131箇所	134箇所	29,780	132箇所	B(概ね期待どおりの成果を上げている)		企画課
	2		近江鉄道の利用促進を図るためのびわこ京阪奈線(仮称)鉄道建設期成同盟会事業を多賀観光協会と連携して実施し、ウォーキングイベントを年2回開催する。	ウォーキングイベント開催数、参加者数	2回、延べ80人	2回、延べ80人	45	2回、延べ14人	C(期待を下回る)	新型コロナウイルス感染症の影響で参加者数が少なかった。	企画課
2	1		水道事業計画に基づき、老朽管とされている14.4kmの更新を行う。	老朽管減少率	100%	72.2%	63,700	0.80%	C(期待を下回る)	老朽管から更新ではなく、漏水が多い管路等、優先順位を決めながら管路更新をしているため	地域整備課
	2		現在、管路総延長138.7kmのうち、31.4kmが耐震化されていますが、水道事業計画に基づき、耐震化工事を進める。	耐震化率	22.6%	24.8%	63,700	23.40%	A(期待どおりの成果を上げている)		地域整備課
	3		令和元年度末現在の水洗化率は滋賀県平均94.0%に対し、多賀町93.7%で概ね平均に近い状況にある。今後更なる水洗化率向上を図るため、下水道区域内の各家庭において下水道への接続を促進する。	下水道への接続率	95.5%	97%	—	95.6%	B(概ね期待どおりの成果を上げている)	供用開始済区域内の合併浄化槽、汲み取り等の下水道未接続世帯への普及啓発の効果が得にくい。	地域整備課
	4		令和元年度末現在の水洗化率は類似団体平均62.5%に対し、多賀町73.3%で平均を上回っている状況にある。今後更なる水洗化率向上を図るため、農業集落排水区域内の各家庭において農業集落排水への接続を促進する。	農業集落排水への接続率	74.6%	77%	—	75.50%	B(概ね期待どおりの成果を上げている)	供用開始済区域内の合併浄化槽、汲み取り等の農業集落排水未接続世帯への普及啓発の効果が得にくい。	地域整備課
	5		合併処理浄化槽区域内の各家庭において合併処理浄化槽の設置を促進する。	合併処理浄化槽の設置率	68.8%	72%	—	63.87%	B(概ね期待どおりの成果を上げている)	汲み取り等の未設置世帯への普及啓発の効果が得にくい。	地域整備課
	6		多賀町の下水道管渠は81.7kmあり、下水道施設を起因とする事故の未然防止を図るため、多賀町公共下水道ストックマネジメント実施方針に基づき、幹線を7年に1回、枝線を15年に1回の頻度で点検、調査をに実施し、必要に応じて施設の修繕・更新を実施する。	下水道管渠の点検・調査の延長	2km	18km (累計)	9,412	2,96km	B(概ね期待どおりの成果を上げている)	管渠施設の老朽化の早期発見、事故の未然防止を図るため、点検・調査延長を徐々に増やしていく必要がある。	地域整備課
	7		農業集落排水施設としては、萱原地区と佐目地区の2つの処理区を有し、管渠延長10.9kmである。農業集落排水施設を起因とする事故の未然防止を図るため、農業集落排水事業最適化構想に基づき、農業集落排水施設の修繕・更新を実施する。	公衆用道路における農業集落排水施設(管渠・マンホール)の異常発生数	2件	0件	6,000	0件	B(概ね期待どおりの成果を上げている)	今年度は重大な異状は発生しなかったが、供用開始から十数年経過し、想定外の故障等が発生する可能性がある。	地域整備課
	8		総務省の定める公営企業の適用拡大に向けた新たなロードマップに基づき、令和5年度末までに農業集落排水事業特別会計を公営企業会計へ移行する。	公営企業会計への移行率	0%	100%	—	0%	B(概ね期待どおりの成果を上げている)	移行に向け委託業務の予算を確保。令和4年度・5年度の2年で移行作業を進める。	地域整備課
		1	必要な道路改良や生活、環境とまちくりに配慮した道路整備に対する要望を行う R2実績: 実現12/要望48	国・県道整備の要望に対しての実現率	25%	25%	367	33.3%	A(期待どおりの成果を上げている)		地域整備課
		2	(仮称)多賀スマートインターチェンジの整備に係る協議を行う。(工事本体は別事業)	(仮称)多賀スマートインターチェンジの整備率	13.2%	100%	38	28.5%	B(概ね期待どおりの成果を上げている)		企画課

章	節	事業番号	概要	実施指標	基準値(R2)	目標値(R5)	R3当初予算 (千円)	実績値(3月31日現在)	自己評価	備考	担当課	
6	3	3	(仮称)多賀スマートインターチェンジの整備に合わせて接続町道の整備を推進する。	(仮称)多賀スマートインターチェンジの整備率(再掲)	13.2%	100%	140,000	28.5%	B(概ね期待どおりの成果を上げている)		地域整備課	
		4	道路環境を改善し、安心・安全な道路を整備する。	町道改良率	60.33%	60.7%	16,100	60.3%	B(概ね期待どおりの成果を上げている)		地域整備課	
		5	道路環境を改善し、安心・安全な道路を整備する。	町道舗装率	83.68%	83.68%	—	83.7%	B(概ね期待どおりの成果を上げている)		地域整備課	
		6	地元要望に基づき、里道の舗装、改良を実施し、里道の安全性を確保する。 R2実績:実現2/要望9	地元の要望に対して里道整備実現率	22%	22%	1,000	22%	B(概ね期待どおりの成果を上げている)		地域整備課	
		7	除雪体制を充実させ、積雪による通行障害を解消する。	町道除雪延長	28.7km	28.7km	6,500	74.5km	A(期待どおりの成果を上げている)		地域整備課	
		8	5年ごとに調査を行い、その結果に基づき橋梁長寿命化計画を策定および見直しを行う。また、計画に基づき修繕を行う。	長寿命化計画に基づく橋梁修繕数(更新数/長寿命化が必要な橋梁数8)	25%	37.5%	—	—		予算措置無し	地域整備課	
	4	1	河川の流下能力の確保を行う。	樹木伐採数、浚渫回数、護岸修繕数(県営)	3箇所	3箇所	16,600	3箇所	A(期待どおりの成果を上げている)		地域整備課	
		2	地元要望に基づき、集落の排水路を整備し、治水上の課題を解決する。 R2実績:実現0/要望0	地元の要望に対して集落排水路の整備実現率	—	50%	—	—		要望無し	地域整備課	
		3	住民参加と協働による河川の維持管理と環境保全活動を推進する。	河川愛護活動区間の延長	24.1km	24.1km	1,399	28.3km	A(期待どおりの成果を上げている)		地域整備課	
		4	親水性に配慮した水辺環境の整備を行う。	地元の要望に対して集落排水路の整備実現率(再掲)	—	50%	—	—		要望無し	地域整備課	
		5	町民、事業所、行政が連携して河川の美化活動を行う。 年1回、27集落実施	河川美化活動の開催数、参加者数	1回、1,025人	1回、1,025人	1,399	1,209人	A(期待どおりの成果を上げている)		地域整備課	
		6	町内主要河川(犬上川・芹川・車戸川・太田川)の水質の推移を監視し、生活環境の保全に係る環境基準Aに適合するよう水質保全対策の推進を図る。 R2実績:2河川(犬上川・芹川)	生活環境の保全に係る環境基準Aの適合数	A類型 2河川	A類型 4河川	2,057	2河川	C(期待を下回る)	長期的な目標のため	産業環境課	
	5	1	町民の景観に対する意識の醸成や活動の推進を図るため、住民、商工会、まちづくり団体、観光協会、行政で構成される会議(委員数17人)を開催する。	景観関係会議開催数、参加者数	4回、延べ60人	4回、延べ68人	—	4回、延べ54人	B(概ね期待どおりの成果を上げている)		企画課	
		2	町並みの維持や整備の支援を行うため、歴史的建造物の調査を実施し、登録を推進する。	国登録有形文化財数	3件	10件(累計)	—	0件	B(概ね期待どおりの成果を上げている)	登録文化財4件を申請途中。	生涯学習課(文化財センター)	
		3	啓発看板・防犯カメラの設置と、月8回のクリーンパトロールにより不法投棄の抑制を図る。	不法投棄ごみ処理量	5t	4t	1,787	4.5t	C(期待を下回る)	長期的な目標のため	産業環境課	
			1	若者による住宅取得や多世代同居にかかる住宅取得を支援する。住宅に課税される固定資産税相当額を3年間助成(各年上限10万円)。	若者定住支援事業助成数	113世帯	125世帯	10,695	141世帯	A(期待どおりの成果を上げている)		企画課

章	節	事業番号	概要	実施指標	基準値(R2)	目標値(R5)	R3当初予算 (千円)	実績値(3月31日現在)	自己評価	備考	担当課	
6		2	空き家の利活用を図るため、空き家の登録を促進する。H27年度から制度開始、H29調査時空き家件数312件。R2実績:成立件数11件(累計)	空き家バンク成立数	11件 (累計)	15件 (累計)	—	15件(累計) ※R3は4件(売買3,賃貸1)	A(期待どおりの成果を上げている)		企画課	
		3	良好な居住環境づくりを行うため、不良空き家の除去を支援する。 ・空き家住宅等除却支援事業:補助基本額に2分の1を乗じて得た額以内(上限500,000円) ・特定空家とは、倒壊など著しく保安上の危険なる恐れや著しく衛生上有害となる恐れなどで認定される空き家	空き家除却支援事業補助件数	2件	5件	3,728	4件	A(期待どおりの成果を上げている)		企画課	
				特定認定空き家件数	2件	0件		0件	A(期待どおりの成果を上げている)			
1		1	町民の負担軽減や事務効率化のため、各種様式の見直しを進める(行政改革推進委員会で進行管理)。	見直しされた様式割合(見直しされた様式数/今後見直しする様式数679)	0%	80%	—	53%	B(概ね期待どおりの成果を上げている)		企画課	
		2	事務の効率化を行うため、電子入札システムを導入し、電子入札の執行を推進する。	電子入札の執行割合	—	100%	1,382	29.4%(15/51※) ※工事・委託	B(概ね期待どおりの成果を上げている)		企画課	
		3	町民の負担軽減や事務効率化のため、ICTを活用した電子申請の推進を図る。	電子申請の可能な手続き割合(電子申請可能な手続き数/オンライン化を推進すべき手続き数58)	23.6%	70%	—	39.7%(23/58)	A(期待どおりの成果を上げている)		企画課	
		4	・自治会や市民活動団体等との協働事業の取組を推進する。 ・大学等との協働により高度な課題等の解決に向けて取り組む。 ・町有施設の運営や公共サービスの提供において、PPP(PFI方式、指定管理者制度、アウトソーシングなど)のさらなる活用検討など、民間活力の導入による効率化やサービスの向上を図る(行政改革推進委員会で進行管理)。	自治会等との協働型事業数	15事業	18事業	—	3事業	C(期待を下回る)	新型コロナウイルス感染症の影響で事業数が減少		企画課
				大学等との協働型事業数	2事業	5事業		3事業	A(期待どおりの成果を上げている)			企画課
				公共施設の指定管理導入割合(指定管理導入施設/公共施設数66)	15.1%	18.1%		15.1%(10/66)	B(概ね期待どおりの成果を上げている)			企画課
		5	委員会や審議会等において委員の公募を推進する(行政改革推進委員会で進行管理)。	公募委員の登用割合(公募委員の登用数/委員会・審議会等数31)	3.2%	13.1%	—	7.2%(2/28)	A(期待どおりの成果を上げている)			企画課
		6	魅力ある返礼品の開拓やまちの魅力発信を行い、ふるさと納税への関心を高める。	ふるさと納税にかかる収入(ふるさと納税額-ふるさと納税にかかる経費-住民税控除額)	△2,813千円	3,000千円	5,633	寄附額 15,816千円、住民税控除額は未確定	B(概ね期待どおりの成果を上げている)			総務課
7	多賀町行政改革推進委員会により、総合計画および行政改革大綱の検証を行い、毎年計画の見直しを行う。 R2は、行政改革大綱の見直しのため、年4回開催	行政改革推進委員会の開催数	4回	2回	51	1回	C(期待を下回る)	前期に実施計画の指標を見直したため		企画課		
8	多賀町公共施設等総合管理計画と個別計画に基づき、適正な管理を推進する(行政改革推進委員会で進行管理)。	行政改革推進委員会の開催数(再掲)	4回	2回	—	1回	C(期待を下回る)	前期に実施計画の指標を見直したため		企画課		

章	節	事業番号	概要	実施指標	基準値(R2)	目標値(R5)	R3当初予算 (千円)	実績値(3月31日現在)	自己評価	備考	担当課
7	2	1	町民へ広く町政情報を発信し、公平・平等な町民サービスを提供するため、広報たがを発行する。毎月1回発行。全戸配布2,472世帯、個人郵送200世帯、会社等120、町内施設窓口設置100+予備	広報発行部数	3,000部	3,000部	5,500	3,000部	A(期待どおりの成果を上げている)		企画課
		2	ホームページの運用を通じて、町民へ迅速かつ正確な情報発信を行う。	ホームページの評価("役に立たない、見つけにくい"の回答件数の減少)	-36ポイント	0ポイント	674	-2ポイント	B(概ね期待どおりの成果を上げている)		企画課
				ホームページアクセス件数	1,765千回	3,500千回		2,959千回	A(期待どおりの成果を上げている)		企画課
	3	様々な角度からの意見・提言等の促進に資するため、町長への手紙やパブリックコメントを実施する。	町長への手紙により改善等実施率	7.7%	30%	—	27.5%(14/51)	A(期待どおりの成果を上げている)		企画課	
			パブリックコメントの実施率	100%	100%		100%(3/3)	A(期待どおりの成果を上げている)		企画課	
	3	1	湖東定住自立圏推進協議会で構成される市町と連携した取組を推進する。 参考：湖東定住自立圏共生ビジョン圏域への観光入込客数(KPI) R6:5,700人	観光入込客数(多賀大社を除く)	56,600人	115,000人	55	56,600人	C(期待を下回る)	新型コロナウイルスに伴い観光需要が低下。新型コロナウイルスに対応した観光地づくりとPRが必要。	産業環境課
		2	近隣市町で構成する広域観光協議会などで実施する事業に参画し、誘客促進を展開する。 参考：湖東定住自立圏共生ビジョン圏域内レンタサイクル利用者数(KPI)R6:3,015人	レンタサイクル利用者数(再掲)	150人	165人	13,998	33人	C(期待を下回る)	新型コロナウイルスに伴う緊急事態宣言等発出中の貸出中止および観光客減少により。	産業環境課
		3	県や他市町と連携し、都市部で開催される移住フェア等に参加するなど、移住定住の促進事業に取り組む。 R2は、コロナ禍の影響により中止。	移住フェアへの参加数	—	2回	1,122	0回	C(期待を下回る)	新型コロナウイルス感染症拡大により事業中止	企画課
		4	1市4町で構成する広域行政組合で紫雲苑(斎場)の管理運営を図る。	紫雲苑管理運営負担金(斎場)	4,445千円	4,400千円	4,593	4,861千円	B(概ね期待どおりの成果を上げている)		産業環境課
		5	4町で構成する湖東広域衛生管理組合リパスセンター(燃やすごみ)の管理運営を図る。	町民1人当たりのごみ排出量(燃やすごみ)(再掲)	400g/日	390g/日	50,477	406g/日	C(期待を下回る)	新型コロナウイルスの感染拡大により全国的に家庭ごみが増量となったため。	産業環境課
		6	1市4町で構成する彦根愛知犬上広域行政組合の小八木中継基地(燃えないごみ)の管理運営と、新ごみ処理施設を建設推進を図る。	町民1人当たりのごみ排出量(燃えないごみ)(再掲)	45g/日	40g/日	41,171	39g/日	B(概ね期待どおりの成果を上げている)	引き続き啓発活動に取り組む	産業環境課
		7	4町で構成する湖東広域衛生管理組合が豊楠苑(し尿処理施設)を管理運営を図ります。	湖東広域衛生管理組合負担金(し尿)	50,826千円	50,000千円	49,490	48,149千円	B(概ね期待どおりの成果を上げている)		産業環境課